

ロシア

難しくなるロシア経済のかじ取り

ロシアの経済成長の減速傾向が続いている。4半期ごとのGDP成長率（対前年同期比）は1年以上低下傾向を示しており、2013年第1四半期には1.6%にまで低下した。内需の消費、投資、さらに外需の輸出も伸びが鈍化、停滞している。

消費拡大のテンポが鈍化していることに関しては、家計の貯蓄性向の上昇及び物価上昇がその要因であると経済発展省では分析している。2013年1～4月の家計の貨幣収入が前年同期比13.5%増加したのに対し、財の購入及びサービス対価の支出は11.7%の増加にとどまった。同期間の家計の貨幣支出に占める貯蓄の割合は10.5%で、前年同期の8.4%から2.1パーセントポイントも上昇した。また、年初来の消費者物価上昇率も昨年のペースを上回っている。こうした中、消費の代表的指標とも言える小売売上高に加え、家計向け有償サービスの増加率も鈍化している。

また、固定資本投資の増加率は昨年後半から急減速している。特に、大・中規模企業においては、2012年第4四半期に前年同期比で9.7%減少したのに続き、2013年第1四半期も同5.0%減少した。主要な部門では、エネルギー資源採掘分野が15.0%減、運輸・通信分野が19.1%減などとなっている。

さらに、輸出額が対前年比で減少に転じている。輸出の約7割を占めるエネルギー資源輸出の減少がその要因である。主な輸出品目の2013年1～4月の輸出額は対前年同期比で軒並み減少しており、減少率は石炭が7.9%、原油が5.7%、石油製品が2.6%、天然ガスが2.3%であった。このうち石炭は、輸出量自体は10.9%増加したにもかかわらず、平均輸出価格が17.0%も下落したために、輸出総額が大きく減少した。原油価格及び石油製品価格も下落（それぞれ6.2%、1.7%）したが、天然ガス価格は0.5%とわずかながら上昇した。中国をはじめとする新興国での成長に陰りが見られる中、エネルギー資源輸出を中心とする外需に期待することは難しいと思われる。

内需を刺激するため、日本やアメリカなどでは大規模な

金融緩和策が採られたが、ロシアでは物価上昇の兆しが見られており、同様の手段は取りにくい。こうした状況下では、輸入代替を促すような国内製造業向け投資を活性化させることが目指すべき政策目標であろう。しかし、過去20年間を振り返って見ると、実現は難しいと言わざると得ない。

姿が見えない極東開発政策

前号で伝えたとおり、2013年3月に国家プログラム「2025年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」が採択された。その際、その主要構成要素である連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済社会発展」は未確定であり、極東開発省などが7月1日までに案を策定することになっていた。しかしながら、本稿執筆時点（7月8日）で同プログラム案が策定されたとの発表も報道もない。「いつものとおり」遅れている。

また、決定済みの部分もうかつに読むわけにはいかないことがわかってきた。例えば、最重要プロジェクトの筆頭に挙げられるシベリア鉄道及びバム鉄道の改修（輸送力増強）プロジェクトを取り上げてみよう。プーチン大統領は、6月21日のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムにおいて、モスクワ～カザン高速鉄道及びモスクワ郊外環状道路と並ぶ重要プロジェクトとして言及しつつ、「国民福祉基金」からこれら3プロジェクト向けに計4,500億ルーブルを投資すると述べた。同日付のベードモスチ紙は、政府関係者の話としてシベリア鉄道及びバム鉄道の改修には2018年までに合計5,600億ルーブルが必要であり、このうち2,600億ルーブルが「国民福祉基金」から拠出され、残り3,000億ルーブルは（株）ロシア鉄道が負担すると伝えている。ところが、3月に決定された国家プログラムでは、バム鉄道改修に要する事業費は政府負担分だけで4,948億ルーブル、シベリア鉄道改修に要する事業費は同じく2,800億ルーブルと記載されており、（株）ロシア鉄道分など政府以外の資金の記述が無い。これらの数字を読み解くには、事業期間の取り方や事業範囲などの要素を考慮しつつ、様々な資料を突き合わせなければならない。国家プログラムの記述をうのみにしない慎重さが必要だと考えるゆえんである。

（ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史）

（対前年同期比）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012	2013	2013			
								1Q	1Q	1月	2月	3月	4月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	4.8	1.6	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	16.5	0.7	1.1	0.3	▲0.8	—
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	0.0	▲0.8	▲2.1	2.6	2.3
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	7.9	3.9	4.2	3.0	4.4	4.1
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.4	1.6	5.3	0.9	5.9	8.3	7.3
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	1.9	1.0	1.5	1.9	2.4
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.0	0.9	▲0.4	0.3	0.9	▲0.4
輸出額（十億ドル）**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.8	131.3	124.4	38.6	42.0	43.8	—
輸入額（十億ドル）**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	316.2	68.7	70.4	20.0	24.4	26.0	—

*前年12月比。

**税関統計ベース。

***斜体は暫定（推計）値。

出所：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、4月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料